参考資料（第１８号議案：財政課）

令和７年度　当初予算の概要

ふじみ野市

目次

1　当初予算の概要 1

(1) 予算の規模 1

(2) 歳入の特徴 2

(3) 歳出の目的別特徴 5

(4) 歳出の性質別特徴 6

2　ピックアップ事業（組織順） 9

3　当初予算編成方針 24

4　資料 28

(1) 基金現在高 28

(2) 財政指標 29

(3) 普通交付税算出資料 30

(4) 令和７年度引上げ分の地方消費税（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費 31

1　当初予算の概要

令和７年度当初予算は、ふじみ野市誕生２０周年記念事業をはじめ、ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030 の基本構想に掲げたまちの将来像「人がつながる 豊かで住み続けたいまち ふじみ野」の実現に向け、物価高騰対策のほか、市内イベントの活性化や地域コミュニティの醸成、「子育てするならふじみ野市」を推進するための予算編成を行いました。

(1) 予算の規模

一般会計及び特別会計を合わせた令和７年度当初予算総額は、約 745 億 3,200 万円となり、前年度比約 61 億 9,000 万円増額の約 9.1％の増加となりました。

ア　一般会計

一般会計は、約 527 億 6,700 万円で、前年度比約 56 億 9,700 万円増額の約 12.1％の増加となり当初予算としては最大の予算規模となりました。その主な要因としては、人件費や扶助費などの義務的経費が約 14 億 300 万円の増額となったほか、物件費が約 9 億 6,400 万円の増額、普通建設事業費全体で約 30 億 200 万円の増額となったことが挙げられます。主な事業として、幼児教育・保育施設運営支援事業に約 45 億 3,100 万円、障がい者福祉サービス事務に約 36 億 3,500 万円、文化施設整備事業に約 34 億 3,100 万円を予算措置しました。

イ　特別会計

(ｱ) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計は、被保険者数の減少に伴う保険給付費の減少などにより、前年度比約▲4,700 万円減額の約 98 億 2,600 万円を予算措置しました。

(ｲ) 介護保険特別会計

介護保険特別会計は、要介護認定者数の増加に伴う介護サービス給付費の増加などにより、前年度比約 6 億 1,800 万円増額の約 101 億 1,800 万円を予算措置しました。

(ｳ) 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計は、予算積算時における一人当たりの保険料額見込みの減少などにより、前年度比約▲7,700 万円減額の約 18 億 2,200 万円を予算措置しました。

会計別当初予算額一覧表

（単位：千円）

会計	令和７年度	令和６年度	差引	増減率(%)
一般会計…①	52,766,946	47,070,382	5,696,564	12.1
特別会計…②	21,765,505	21,271,876	493,629	2.3
国民健康保険特別会計	9,825,577	9,872,599	▲47,022	▲0.5
介護保険特別会計	10,118,140	9,500,571	617,569	6.5
後期高齢者医療事業特別会計	1,821,788	1,898,706	▲76,918	▲4.1
合計（①＋②）	74,532,451	68,342,258	6,190,193	9.1

（単位：千円）

企業会計（参考）		令和７年度	令和６年度	差引	増減率(%)
水道事業会計	収益的収入	2,162,586	2,002,425	160,161	8.0
	収益的支出	1,889,410	1,873,252	16,158	0.9
	資本的収入	543,740	155,900	387,840	248.8
	資本的支出	881,937	726,508	155,429	21.4
下水道事業会計	収益的収入	1,864,880	1,754,393	110,487	6.3
	収益的支出	1,804,397	1,629,644	174,753	10.7
	資本的収入	1,100,595	1,590,577	▲489,982	▲30.8
	資本的支出	1,240,443	1,739,518	▲499,075	▲28.7

(2) 歳入の特徴

ア　市税

市税については、個人市民税の経済動向及び人口推移を背景とした納税義務者数や個人所得の増加などによる前年度比約７億8,500万円の増、固定資産税の大規模家屋の新築などによる前年度比約３億6,500万円の増などにより、前年度比約13億300万円増額の約184億3,000万円を見込みました。

イ　各種交付金

各種交付金については、地方特例交付金のうち、個人市民税の定額減税減収補塡分▲4億6,400万円の減などにより、前年度比▲1億5,600万円減額の31億7,100万円を見込みました。

ウ　地方交付税

地方交付税のうち普通交付税については、市税収入の増などにより基準

財政収入額の増加が見込まれますが、こども子育て費や高齢者保健福祉費及び包括算定経費の増などによる基準財政需要額の増加や臨時財政対策債発行可能額の皆減により、前年度比 1 億円増額の 47 億円を見込みました。

なお、特別交付税については、前年度と同額の 3 億円を見込んでいます。

エ　国庫支出金

国庫支出金については、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金約▲2 億 6,100 万円の減などが見込まれますが、都市構造再編集中支援事業費補助金 6 億 6,700 万円の皆増、児童手当負担金約 6 億 4,800 万円の増、子どものための教育・保育給付交付金約 3 億円の増などにより、前年度比約 18 億 2,800 万円増額の約 100 億 8,200 万円を見込みました。

オ　県支出金

県支出金については、児童手当負担金約▲6,800 万円の減などが見込まれますが、子どものための教育・保育給付費負担金約 1 億 5,000 万円の増、障害者自立支援給付費負担金約 7,200 万円の増、国勢調査委託金約 6,400 万円の増などにより、前年度比約 2 億 8,600 万円増額の約 34 億 5,100 万円を見込みました。

カ　繰入金

繰入金については、市債の償還に必要な財源として減債基金から約 7 億 7,100 万円、公共施設の総合的かつ計画的な整備及び改修の財源として公共施設整備基金から約 23 億 7,800 万円及びその他特定目的基金を繰り入れ、なお不足する歳入全体の調整として財政調整基金から約 15 億 8,200 万円の繰入れを行った結果、前年度比約▲1 億 300 万円減額の約 48 億 5,500 万円を見込みました。

キ　市債

市債については、臨時財政対策債▲1 億 2,000 万円の皆減が見込まれますが、文化施設整備事業や中学校大規模改造事業に係る市債発行により、前年度比約 21 億 3,500 万円増額の約 46 億 8,100 万円を見込みました。

歳入一覧表

（単位：千円）

科目	令和７年度	令和６年度	差引	増減率（％）	令和７年度構成率（％）
①市税	18,429,662	17,127,132	1,302,530	7.6	34.9
市民税(個人)	7,948,401	7,163,566	784,835	11.0	
(法人)	903,043	850,627	52,416	6.2	
固定資産税	7,443,918	7,079,077	364,841	5.2	
軽自動車税	183,797	179,838	3,959	2.2	
市たばこ税	615,429	585,885	29,544	5.0	
都市計画税	1,335,074	1,268,139	66,935	5.3	
②地方譲与税	201,000	202,000	▲1,000	▲0.5	0.4
③各種交付金	3,171,000	3,327,000	▲156,000	▲4.7	6.0
利子割交付金	14,000	5,000	9,000	180.0	
配当割交付金	113,000	96,000	17,000	17.7	
株式等譲渡所得割交付金	135,000	78,000	57,000	73.1	
法人事業税交付金	155,000	140,000	15,000	10.7	
地方消費税交付金	2,580,000	2,363,000	217,000	9.2	
環境性能割交付金	34,000	26,000	8,000	30.8	
地方特例交付金	122,000	600,000	▲478,000	▲79.7	
その他交付金	18,000	19,000	▲1,000	▲5.3	
④地方交付税	5,000,000	4,900,000	100,000	2.0	9.5
普通交付税	4,700,000	4,600,000	100,000	2.2	
特別交付税	300,000	300,000	0	0.0	
⑤分担金及び負担金	1,237,207	1,223,659	13,548	1.1	2.3
⑥使用料及び手数料	358,483	357,116	1,367	0.4	0.7
⑦国庫支出金	10,081,711	8,253,641	1,828,070	22.1	19.1
⑧県支出金	3,450,627	3,165,013	285,614	9.0	6.5
⑨繰入金	4,854,580	4,957,333	▲102,753	▲2.1	9.2
財政調整基金	1,581,709	1,953,901	▲372,192	▲19.0	
減債基金	771,276	799,212	▲27,936	▲3.5	
公共施設整備基金	2,378,249	2,090,324	287,925	13.8	
その他繰入金	123,346	113,896	9,450	8.3	
⑩市債	4,681,000	2,546,200	2,134,800	83.8	8.9
建設等に係る事業債	4,681,000	2,426,200	2,254,800	92.9	
臨時財政対策債	0	120,000	▲120,000	▲100.0	
⑪その他 (財産収入、寄附金、繰越金、諸収入)	1,301,676	1,011,288	290,388	28.7	2.5
合　　計	52,766,946	47,070,382	5,696,564	12.1	100.0

(3) 歳出の目的別特徴

歳出の目的別分類は、市の歳出を支出目的に合わせて分類したものです。

ア　総務費

総務費は、市税の賦課徴収、庁舎の維持管理等その他全般的な管理事務に係る経費で、ステラ・イーストホール棟等整備工事に約 26 億 7,200 万円、文化施設（上福岡西公民館分）大規模改修工事に約 7 億 1,400 万円、市民交流プラザ等外装改修及び自動火災報知機設備等更新工事に約 3 億 3,300 万円、総合体育館空調設備設置工事に約 2 億 8,300 万円などを予算措置し、前年度比約 29 億 8,600 万円増額の約 89 億 3,600 万円を見込みました。

イ　民生費

民生費は、医療助成その他の各種福祉事業に係る経費で、幼児教育・保育施設運営支援事業に約 45 億 3,100 万円、障がい者福祉サービス事務に約 36 億 3,500 万円、生活保護扶助費に約 33 億 5,500 万円、児童手当支給事務に約 24 億 8,600 万円などのほか、特別会計への繰出金として介護保険特別会計繰出金約 16 億 2,600 万円、国民健康保険特別会計繰出金約 7 億 5,400 万円、後期高齢者医療事業特別会計繰出金約 3 億 1,800 万円を予算措置し、前年度比約 13 億 9,400 万円増額の約 233 億 200 万円を見込みました。

ウ　衛生費

衛生費は、市民の健康管理、環境対策、ごみ処理等に係る経費で、一般廃棄物収集運搬業務委託料に約 7 億 6,100 万円、環境センター管理運営業務委託料に約 6 億 4,600 万円、エコパ指定管理料に約 1 億 8,200 万円などを予算措置し、前年度比約 2 億 6,300 万円増額の約 34 億 8,400 万円を見込みました。

エ　商工費

商工費は、商工業の振興、観光事業等に係る経費で、観光協会補助金に約 3,300 万円、商工会補助金に約 2,200 万円、経営安定化関連融資利子補給金に約 1,300 万円などを予算措置し、前年度比約▲3 億 9,100 万円減額の約 1 億 4,400 万円を見込みました。

オ　土木費

土木費は、道路、公園等の維持管理、整備等に係る経費で、雨水流出抑制施設補助金に約 3 億 6,900 万円、下水道事業負担金に約 3 億 5,500 万円、運動公園野球場改修工事に約 2 億 8,100 万円、市道舗装修繕及び改修工事に約 1 億 6,800 万円などを予算措置し、前年度比約 6 億 1,200 万円増額の約 30 億 4,300 万円を見込みました。

カ　消防費

消防費は、消防、災害対策、防災施設の管理運営等に係る経費で、入間

東部地区事務組合負担金（常備消防分）に約 13 億 5,800 万円、入間東部地区事務組合負担金（非常備消防分）に約 6,200 万円などを予算措置し、前年度比約▲1,300 万円減額の約 15 億 1,300 万円を見込みました。

キ　教育費

教育費は、小・中学校、図書館、公民館等の運営及び整備に係る経費で、花の木中学校校舎大規模改造工事に 8 億 5,000 万円、博物館整備工事に約 7 億 1,900 万円、大井東中学校校舎大規模改造工事に約 4 億 800 万円、福岡中学校Ｄ棟大規模改造工事に約 3 億 5,000 万円などを予算措置し、前年度比約 9 億 4,300 万円増額の約 73 億 4,200 万円を見込みました。

歳出目的別当初予算一覧表

（単位：千円）

科目	令和７年度	令和６年度	差 引	増減率（%）	令和７年度構成率（%）
①議会費	271,993	265,080	6,913	2.6	0.5
②総務費	8,935,797	5,949,338	2,986,459	50.2	16.9
③民生費	23,302,290	21,908,278	1,394,012	6.4	44.1
④衛生費	3,484,344	3,221,629	262,715	8.2	6.6
⑤労働費	17,877	17,624	253	1.4	0.1
⑥農林水産業費	61,441	59,895	1,546	2.6	0.1
⑦商工費	144,410	535,852	▲391,442	▲73.1	0.3
⑧土木費	3,043,145	2,430,877	612,268	25.2	5.8
⑨消防費	1,513,250	1,526,468	▲13,218	▲0.9	2.9
⑩教育費	7,341,757	6,399,217	942,540	14.7	13.9
⑪公債費	4,396,265	4,548,796	▲152,531	▲3.4	8.3
⑫諸支出金	204,377	157,328	47,049	29.9	0.4
⑬予備費	50,000	50,000	0	0.0	0.1
合　　計	52,766,946	47,070,382	5,696,564	12.1	100.0

(4) 歳出の性質別特徴

歳出の性質別分類は、市の歳出をその経済的性質に合わせて義務的経費、投資的経費及びその他の経費に分類したものです。

ア　義務的経費

義務的経費は、約 260 億 4,900 万円となり、前年度比約 14 億 300 万円の増額、一般会計予算全体の 49.4%を占めることとなりました。

(ｱ) 人件費

人件費は、議会の議員、委員会等の委員の報酬や職員の給与などに支出される経費で、人事院勧告を鑑みた給与改定などにより、前年度比約 3 億 4,400 万円増額の約 69 億 3,900 万円を見込みました。

(ｲ) 扶助費

扶助費は、社会保障制度の一環として支出される経費で、重度心身障害者医療費の減などがある一方、児童手当の増、介護給付費・訓練等給付費の増、障害児給付費の増などにより、前年度比約 12 億 1,200 万円増額の約 147 億 1,400 万円を見込みました。

(ｳ) 公債費

公債費は、過去に借り入れた市債の元利償還金に支出される経費で、令和６年度に借り入れた文化施設整備工事や上福岡図書館大規模改修工事などに係る市債の償還が開始される一方、一部の地方債において償還が終了したことなどにより、前年度比約▲1 億 5,300 万円減額の約 43 億 9,600 万円を見込みました。

イ　投資的経費

投資的経費は、約 79 億 4,500 万円となり、前年度比約 30 億 200 万円の増額、一般会計予算全体の 15.1%を占めることとなりました。

普通建設事業費は、建物の建設費、用地取得費、道路工事費などに支出される経費で、ステラ・イーストホール棟等整備工事や花の木中学校校舎大規模改造工事などにより、前年度比約 30 億 200 万円増額の約 79 億 4,500 万円を見込みました。

ウ　その他の経費

その他の経費は、約 187 億 7,200 万円となり、前年度比約 12 億 9,100 万円の増額、一般会計予算全体の 35.5%を占めることとなりました。

(ｱ) 物件費

物件費は、物品の購入費、施設管理経費、各種業務委託費などに支出される経費で、住民情報系システム標準化対応業務委託料の増、環境センター管理運営業務委託料の増などにより、前年度比約 9 億 6,400 万円増額の約 105 億 4,800 万円を見込みました。

(ｲ) 補助費等

補助費等は、入間東部地区事務組合などへの負担金、各種団体への補助金などに支出される経費で、雨水流出抑制施設補助金の皆増、入間東部地区事務組合負担金（常備消防分）の増、埼玉県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金の増などにより、前年度比約 2 億 500 万円増額の

約 50 億 200 万円を見込みました。

(ｳ) 積立金

積立金は、基金等の積立てに支出される経費で、各種基金利子等積立金の増などにより、前年度比約 4,700 万円増額の約 2 億 400 万円を見込みました。

(ｴ) 繰出金

繰出金は、国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療事業の各特別会計に繰り出す経費で、国民健康保険については保険給付費の減少などによる繰出金の減、後期高齢者医療事業については一人当たりの保険料額見込みの減少などによる繰出金の減をそれぞれ見込んでいる一方、介護保険については介護サービス給付費の増加などによる繰出金の増を見込み、繰出金全体で前年度比約 7,100 万円増額の約 26 億 9,800 万円を見込みました。

歳出性質別当初予算一覧表

（単位：千円）

科目		令和７年度	令和６年度	差引	増減率（%）
義務的経費・・・・【令和７年度　49.4%　（令和６年度　52.4%）】					
	①　人件費	6,938,729	6,594,765	343,964	5.2
	②　扶助費	14,714,491	13,502,911	1,211,580	9.0
	③　公債費	4,396,265	4,548,796	▲152,531	▲3.4
	小　計	26,049,485	24,646,472	1,403,013	5.7
投資的経費・・・・【令和７年度　15.1%　（令和６年度　10.5%）】					
	④　普通建設事業費	7,945,373	4,943,054	3,002,319	60.7
	⑤　災害復旧事業費	－	－	－	－
	小　計	7,945,373	4,943,054	3,002,319	60.7
その他の経費・・・【令和７年度　35.5%　（令和６年度　37.1%）】					
	⑥　物件費	10,547,747	9,584,157	963,590	10.1
	⑦　維持補修費	268,821	263,600	5,221	2.0
	⑧　補助費等	5,001,845	4,797,019	204,826	4.3
	⑨　積立金	204,377	157,328	47,049	29.9
	⑩　投資及び出資金	－	－	－	－
	⑪　貸付金	1,000	1,000	0	0.0
	⑫　繰出金	2,698,298	2,627,752	70,546	2.7
	⑬　予備費	50,000	50,000	0	0.0
	小　計	18,772,088	17,480,856	1,291,232	7.4
合　計		52,766,946	47,070,382	5,696,564	12.1

２　ピックアップ事業（組織順）

※　３か年実施計画とそれ以外の事業、また、市誕生２０周年記念事業について予算措置されたもののうち、特筆すべきものをピックアップしました。

一般会計

No.	事項等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
1	［継続］ ふじみ野市誕生２０周年記念事業 （２０周年記念事業）	市誕生２０周年をお祝いする記念事業として第九合唱を市民と協働により実施することで愛着あるまちとして次世代につなげていくとともに、市の歴史、文化及び市政に対する市民の理解を深めシビックプライドの醸成を図るため、２０年の市の歩みをまとめた市史編さんを行います。	16,577	経営戦略室
2	［継続］ タウンミーティングの実施 （広聴事業）	市民の声を直接聴くとともに、市民への情報発信の場としてタウンミーティングを実施します。	117	広報広聴課
3	［新規］ 市ホームページ２０周年特設サイトの管理運営 （ホームページ管理運営事業）	市ホームページ内で２０周年記念事業について幅広く周知するため、特設サイトを管理運営するとともに、２０日前からお祝いフォトを掲載し、２０周年当日までのカウントダウンを行います。	5,592	広報広聴課
4	［継続］ 振り込め詐欺被害防止対策 （防犯推進事業）	高齢者を狙った振り込め詐欺被害が未だ後を絶たないことから、振り込め詐欺被害を抑制していくため、被害防止啓発品の配付及び対策機器の購入費に対する補助を行います。	885	危機管理防災課
5	［継続］ 地域防災力の向上に向けた支援 （災害対策事業）	地域防災の要となる自主防災組織の充実及び強化を図るため、自主防災組織の活動などに要する費用に対し補助を行います。	9,260	危機管理防災課
6	［継続］ 防災備蓄品の購入 （防災設備・施設管理運営事業）	災害時に必要な物資を安定して供給するため、計画的に防災備蓄品を購入します。また、令和７年度は令和６年能登半島地震において道路寸断により物資供給が滞ったことから、計画数量を市単独で確保するよう食料の備蓄計画の見直しを図ります。	10,518	危機管理防災課

No.	事項等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
7	［継続］ 防災訓練の実施 （防災訓練事業）	市民一人ひとりの防災意識の向上と、市と市民の防災対策の強化を図るため、地域における自主訓練や市内の指定避難所を開設する防災訓練を実施します。	445	危機管理防災課
8	［新規］ 申請書自動作成支援システムの導入 （市民窓口事務（出張所）、市民窓口事務（本庁））	マイナンバーカードに係る手続きをスムーズに行うため、マイナンバーカードをカードリーダーで読み込むことで申請書を自動で作成するシステムを導入し、マイナンバーカード利用の促進を図ります。	1,440	市民課
9	［継続］ 人権問題に対する教育・啓発活動の推進 （人権推進事業）	同和問題をはじめ、あらゆる人権問題の解決のため、研修会や部落差別の解消の推進に関する法律等の周知など啓発事業を行います。	1,209	市民総合相談室
10	［拡充］ 総合的な相談窓口の設置 （市民相談事業）	複雑化・多様化する相談に対応するため、法的な手続や家庭内のトラブル、日常生活の様々な悩みごとなどの各種専門相談を実施するほか、関係部署と連携した支援を行います。 なお、令和７年度から社会保険労務士による専門相談を実施します。	11,376	市民総合相談室
11	［継続］ 協働のまちづくりの推進 （協働のまちづくり推進事業）	「参加と協働」を推進するため、協定先である高校、大学、企業等と連携を図るほか、協働のまちづくり講演会等の開催を通して、市民参加と協働のまちづくりを推進します。	142	協働推進課
12	［拡充］ 自治組織の運営及び活動支援 （自治組織活動等支援事業）	地域課題の解決及び地域住民の福祉の向上のため、自治組織の日々の運営及び防犯活動、環境美化活動、加入促進などの事業のほか、デジタル化促進事業に対して補助を行います。 なお、令和７年度は２０周年記念事業として、各自治組織のイベントに対して補助を拡充します。	58,986	協働推進課

No.	事項等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
13	［継続］ 市民活動支援センターの運営 （市民活動支援センター運営事業）	市民の自主的で営利を目的としない社会に貢献する活動を支援するため、コーディネーターによる市民活動に関する相談及び情報提供を行います。	11,325	協働推進課
14	［拡充］ おおい祭りの開催 （おおい祭り事業）	祭りを通じて生まれる交流をまちの活性化につなげるため、おおい祭りに要する費用に対し補助を行います。 なお、令和７年度は２０周年記念事業に対する補助を拡充します。	13,500	協働推進課
15	［継続］ 外国籍市民生活相談の実施 （国際化推進事業）	外国籍市民が抱える日常生活等に係る諸問題の解決を図るため、外国籍市民からの相談に応じ、適切な指導と助言を行う外国籍市民生活相談を実施します。	1,510	協働推進課
16	［継続］ 生きがい学習の推進 （生きがい推進事業）	生涯学び続けたいという意識を高め、学んだ知識を通じて地域で活躍できる人材を育成するため、生きがい学習を推進します。	404	協働推進課
17	［継続］ 市民大学ふじみ野の運営 （市民大学ふじみ野運営事業）	市民同士が学び合い、地域の課題解決方策の提案や実践していく人材を育成するため、レギュラー講座、学び合い講座及び特別公開講座において各種講座を開催します。	3,898	協働推進課
18	［継続］ アートフェスタふじみ野の開催 （文化振興事業）	市民やアーティストの文化芸術活動の活性化を図るため、市内芸術家団体、包括連携協定締結団体等と連携し、新たな文化芸術を創造する機会としてアートフェスタを実施します。	2,000	文化・スポーツ振興課
19	［継続］ 伝統文化芸能保存継承事業 （文化振興事業）	古くからある芸能や技能の継承を図るため、「伝統文化芸能保存継承事業」を実施します。	550	文化・スポーツ振興課
20	［拡充］ 文化団体の活動及び交流促進への支援 （文化振興事業）	ふじみ野市文化協会を通じて市内で活動する各種文化団体等の育成や支援を行うため、各種団体の活動促進や団体間の交流促進に要する費用に対し補助を行います。 なお、令和７年度は２０周年記念事業に対する補助を拡充します。	6,100	文化・スポーツ振興課

No.	事項等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
21	［継続］ 文化芸術活動地域支援事業 （文化振興事業）	将来的な部活動の地域移行を見据え、小中学生が継続して文化芸術活動を行うきっかけづくりができるよう、身近な地域で質の高い多様な文化芸術活動の機会を提供します。	1,231	文化・スポーツ振興課
22	［継続］ 文化施設の整備 （文化施設整備事業）	市民の文化活動、生涯学習活動等の拠点となる以下の文化施設の整備を進めます。 （工事）　ステラ・イーストホール棟 文化施設（上福岡西公民館分） 【継続費】	3,431,172	文化・スポーツ振興課
23	［拡充］ スポーツ活動地域支援事業 （スポーツ推進事業）	将来的な部活動の地域移行を見据え、中学生が継続してスポーツを楽しめるよう基礎スキルの向上を図ることを目的に、地域の関係者と連携して部活動を支援します。 なお、令和７年度は新たな種目を追加できるよう検討を進めます。	3,000	文化・スポーツ振興課
24	［継続］ 市民スポーツの振興 （スポーツ推進事業）	日常生活に運動を取り入れる習慣をつくり、健康で生き生きとした生活が送れるよう市民の年齢、適性、健康状態等に応じたスポーツ教室や大会を開催します。	14,730	文化・スポーツ振興課
25	［新規］ 総合体育館の空調設置 （スポーツ施設管理運営事業）	ＷＢＧＴ（熱中症予防運動指針）値が年々高くなっている中で利用者が安全・安心にスポーツを楽しむ環境を整備するため、令和７年度から令和８年度にかけて総合体育館に空調を設置します。	286,887	文化・スポーツ振興課
26	［継続］ クリーンエネルギーの普及促進 （環境基本計画・地球温暖化対策推進事業）	「ふじみ野市ゼロカーボンシティ宣言」による２０５０年カーボンニュートラルの実現に向け、住宅用スマートエネルギーシステムの設置及び電気自動車等の購入に要する費用に対し補助を行います。	16,000	環境課
27	［継続］ ＴＮＲ活動の促進 （環境調査・対策事業）	飼い主のいない猫の問題の解消に向け、ＴＮＲ活動（飼い主のいない猫を捕獲し不妊・去勢手術を施して元いた場所に返す活動）を促進するため、飼い主のいない猫に対する不妊・去勢手術に要する費用に対し補助を行います。	400	環境課

No.	事項等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
28	［継続］ 高齢者等のごみ出し支援 （収集運搬事業）	身体状況によりごみ出しが困難な人の日常生活における身体的負担の軽減等を図るため、身近にごみ出しの協力が得られない６５歳以上のひとり暮らし又は世帯員も高齢や障がい等によりごみ出しが困難な人のごみ出し支援を行います。	5,946	環境課
29	［拡充］ 農業生産の改善に対する補助 （農政推進事業）	意欲的に農業経営の改善及び省力化を促進するため、農作物の効率的な生産及び品質向上に要する費用に対し補助を行います。 なお、令和７年度は本市の農政推進に向けた支援を強化するため、より多くの認定農業者等に対し補助を拡充します。	8,000	産業振興課
30	［拡充］ 新たな創業の促進に対する補助 （商工業振興事業）	市内で新たに事業を開始する人の創業後３年以内における経営の安定化を図るため、販路開拓等にかかる事業活動に必要な費用に対し補助を行います。 なお、令和７年度は本市の商工業振興に向けた支援を強化するため、より多くの事業者に対し補助を拡充します。	6,300	産業振興課
31	［継続］ 産業まつりの開催 （商工業振興事業）	市民と商工業者・農業者の貴重なふれあいの場を提供し、市内でのより一層の地域経済の好循環を創るため、産業まつりに要する費用に対し補助を行います。	6,800	産業振興課
32	［拡充］ 上福岡七夕まつりの開催 （観光事業）	多くの市民の参加を図りつつ、観光客の誘致に務め地元産業と観光の振興に寄与するため、上福岡七夕まつりに要する費用に対し補助を行います。 なお、令和７年度は２０周年記念事業に対する補助を拡充します。	27,100	産業振興課
33	［新規］ 地酒づくり事業の実施 （観光事業）	地産地消を推進するとともに市を広くＰＲする逸品とするため、ふじみ野市産の米を活用した地酒づくりに要する費用に対し補助を行います。	3,014	産業振興課

No.	事項等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
34	［継続］ 社会福祉協議会の運営補助 （地域福祉推進事業）	地域福祉を推進するため、社会福祉協議会の運営に係る費用に対し補助を行います。 なお、令和７年度は社会福祉協議会が新たに行う「見守り・死後事務事業」に係る費用を補助し、事業の促進を図ります。	70,300	地域福祉課
35	［継続］ 重層的支援体制の整備 （福祉総合支援事業）	誰もが安心して自立した生活が送れるようにするため、生活困窮者の自立に向けた支援を行うとともに、複合的な課題を抱えている市民を関係機関と連携して支援します。	19,145	地域福祉課
36	［継続］ 生活支援体制の整備 （福祉総合支援事業）	地域の生活支援サービスを担う事業主体等と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実及び強化を図ること、また、住み慣れたまちで人生の最期まで生き生きと生活していけるような地域を作るため、「生活支援コーディネーター」を配置し、生活支援体制の整備を進めます。	21,565	地域福祉課
37	［拡充］ 地域共生社会を目指す地域づくりの推進 （福祉総合支援事業）	地域共生社会の実現に向けて、より多くの人に関心を持ってもらうため、各種展示会や講演会を開催します。 なお、令和７年度は２０周年記念事業として、記念講演会の開催や児童向け啓発リーフレットの配布等を行います。	655	地域福祉課
38	［継続］ 子どもの学習支援教室の開催及び受験料等の補助の実施 （福祉総合支援事業）	生活困窮世帯等の中高生等の学習意欲や学力の向上及び安心できる居場所の充実を図るため、子どもの学習支援教室を開催します。また、中高生等の進学のチャレンジを後押しするため、受験料等費用の一部を補助します。	21,636	地域福祉課
39	［継続］ 成年後見センターの運営 （福祉総合支援事業）	認知症、知的障がいその他の精神上の障がいがあることにより財産管理等の日常生活に支障がある人が、成年後見制度を的確に利用できるよう支援を行います。	23,420	地域福祉課
40	［新規］ 子どもの進路選択支援事業 （生活保護支給事務）	貧困の連鎖を防止するため、生活保護世帯の子ども及び保護者に対し、教育分野の知識・経験を有する者が家庭訪問を実施し、相談に応じながら必要な情報の提供及び助言を行います。	3,089	生活福祉課

No.	事項等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
41	［新規］ 医療的ケア児支援ガイドブックの作成 （障がい者地域生活支援事業）	医療的ケアが必要な子どもとその家族が必要な相談や支援につながりやすくするため、成長過程に合わせたサービスや相談先などをまとめたガイドブックを作成します。	358	障がい福祉課
42	［拡充］ ふれあい広場の開催 （障害者週間推進（ふれあい広場）事業）	障がい者の社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動への積極的な参加を促進するため、ふれあい広場を開催します。 なお、令和７年度は市誕生２０周年を迎えるとともに、ふれあい広場が第３０回目の節目を迎えることから、記念講演やコンサート等を開催します。	641	障がい福祉課
43	［新規］ 計画相談支援の推進 （障がい者施設等支援事業）	セルフプランの解消及び計画相談支援の利用を促進し適切なサービス利用に向けたきめ細かな継続的支援を行うため、事業者が実施する障害福祉サービスに係る計画作成に対し補助を行います。	3,900	障がい福祉課
44	［継続］ お出かけサポートタクシー事業の実施 （障がい者地域生活支援事業、長寿推進事業、子ども・子育て支援対策事業）	障がい者、高齢者、妊産婦等の外出するための交通手段を確保するため、タクシーの利用料金に対し補助を行います。	21,716	障がい福祉課 高齢福祉課 子育て支援課
45	［新規］ 地域密着型サービス施設の整備 （高齢者福祉施設整備等支援事業）	認知症高齢者等が住み慣れた居宅での生活が継続できるよう支えるため、認知症対応型デイサービスセンターの整備に要する費用に対し補助を行います。	14,100	高齢福祉課
46	［継続］ はじめて子育てコンシェルジュ事業の実施 （子ども・子育て支援対策事業）	妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援体制を強化するため、子育て世帯が地域の子育て支援センターに繋がる仕組みを作ります。	6,647	子育て支援課

No.	事項等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
47	［拡充］ ひとり親家庭の総合支援 （ひとり親家庭等資金支援事業）	ひとり親家庭の自立を促進するため、就労に繋がる資格取得活動等について、各種給付金による支援を行います。 なお、令和７年度から金銭的な支援に加え、就労・自立支援のための相談や、自立に向けたプログラム策定に取り組みます。	22,997	子育て支援課
48	［継続］ 放課後児童クラブの管理運営 （放課後児童クラブ管理運営事業）	保護者が労働等により昼間家庭にいない就学児童の健全な育成を図るため、授業の終了後等に適切な遊び及び生活の場を提供します。	424,758	子育て支援課
49	［拡充］ 児童発育・発達支援センターの運営 （児童発育・発達支援センター管理運営事業）	発育発達に不安のある児童及びその保護者が身近な地域で専門的な相談及び療育支援が受けられるよう、児童発育・発達支援センターの運営を行います。 なお、就学前児童を対象とした巡回相談支援事業について、令和７年度から新たに小学生も対象とし、学校現場における効果的なクラス運営を支援します。	157,823	子育て支援課
50	［継続］ 子育て支援センターの運営 （子育て支援センター管理運営事業）	子育て親子の交流の場の提供と交流の促進、子育て講座の開催、地域の子育て関連情報の提供のほか、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うため、保健センターと連携し、母子保健や育児に関する様々な悩み等に保健師、保育士等が専門的な見地から相談支援等を実施します。	39,165	子育て支援課
51	［継続］ 市立保育所の運営 （市立保育所管理運営事業）	就労や疾病等の理由により家庭内で児童の保育ができない保護者が安心して子育てできる環境づくりを進めるため、保育行政の基幹的役割を果たす市立保育所を運営します。また、物価高騰による賄材料費の増加分の負担を保護者に求めることなく、安全で安心な給食を継続的に提供していきます。	518,927	保育課

No.	事項等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
52	［継続］ 幼児教育・保育施設運営支援事業及び民間保育所等の運営支援 （幼児教育・保育施設運営支援事業）	子育てを行う家庭の経済的負担の軽減並びに保育環境の改善及び充実を図るため、幼児期の教育及び保育等を行う幼稚園等の利用に対し給付を行います。また、民間保育所等の健全な運営と入所児童への質の高い保育の提供を支援するため、運営や各種事業に要する費用に対し補助を行うほか、物価高騰等の影響による食材費の上昇分を支援します。	4,531,426	保育課
53	［継続］ こども家庭センターの運営 （こども家庭センター運営事業）	すべての妊産婦、子育て世帯、子どもの包括的な相談支援等を行えるよう、母子保健と児童福祉を一体化した機関である、こども家庭センターの運営を行います。	4,493	こども家庭センター
54	［継続］ 産後ケア事業の実施 （母子保健包括支援事業）	産婦の心身の不調や産後うつ等を防ぐため、医療機関等の施設を利用し、心身のケアや授乳指導・育児相談などが受けられる「産後ケア事業」を実施します。	3,887	こども家庭センター
55	［新規］ 帯状疱疹ワクチン定期予防接種に対する助成 （予防接種（Ｂ類疾病）事業）	帯状疱疹の発症防止、重症化リスクを抑えるため、対象者への帯状疱疹ワクチン定期予防接種に対する助成を行います。	13,915	保健センター
56	［拡充］ 各種がん検診の実施 （がん対策事業）	がんの早期発見及び早期治療を推進し、がんによる死亡率の減少を図るため、各種がん検診を実施します。 なお、令和７年度は胃がん検診（内視鏡）勧奨通知の送付対象年齢を拡充し、受診率向上を図ります。	129,382	保健センター
57	［拡充］ 地域の健康づくりの推進 （地域健康推進事業）	地域住民の保健意識の向上と自発的な健康づくりに寄与するため、地域での健康に関する学習活動や情報提供等の保健活動の推進を図ります。 なお、令和７年度は市民活動団体が実施する２０周年記念事業に対する補助を拡充します。	1,525	保健センター

No.	事項等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
58	［継続］ 元気・健康マイレージの実施 （元気・健康づくり推進事業）	健康寿命の延伸及び医療費の適正化を図るため、元気・健康の好循環が生まれるまちを目指し、元気・健康マイレージを実施します。また、令和７年度は事業のリニューアル（マイレージポイント対象者の拡大等）を実施します。	15,194	保健センター
59	［新規］ 情報板の設置 （交通政策推進事業）	上福岡駅と市役所周辺の拠点施設とのアクセス性及び利便性の向上を図るため、上福岡駅西口、上福岡駅東口、福岡中央公園の３箇所に、拠点施設への経路、所要時間、交通手段等の情報を表示する情報板を設置します。	7,206	都市計画課
60	［継続］ 市内循環ワゴンの運行 （交通政策推進事業）	市内における持続可能な公共交通ネットワークの維持及び存続のため、民間路線バスと相互に補完する定時定路線型の乗合ワゴン（愛称：ふじみん号）を運行します。	83,265	都市計画課
61	［継続］ 大井弁天の森の用地取得 （公園緑地管理事業）	市街地にある貴重な緑を将来にわたり保全するため、大井弁天の森の用地を計画的に取得します。	21,398	公園緑地課
62	［拡充］ 市内公園の維持管理及び更新整備 （公園緑地管理事業）	安全で安心な市民の憩いの場として集える公園等を提供していくため、公園等の維持管理を行います。また、老朽化した公園等の再整備を行います。 なお、令和７年度は運動公園野球場の改修工事並びに第２運動公園体育館及び武道場の改修工事の設計を行います。	589,940	公園緑地課
63	［継続］ 空家等の発生の予防、適切な管理及び活用の促進 （空家対策事業）	空家等の発生予防や空家等の適正管理及び活用促進を図るため、ふじみ野市管理不全空家等マニュアルを作成するとともに、管理不全空家等を特定し市の空家等に関する対策を総合的かつ計画的に実施します。	2,033	建築課
64	［継続］ 道路の舗装修繕及び改修工事 （道路舗装補修事業）	市民等が道路を安全で安心して通行することができるようにするため、破損及び著しく老朽化した道路、水路等の補修及び修繕工事を実施するとともに、バリアフリー対策として街路樹の根上りによる歩道舗装隆起部分の解消を図ります。	281,532	道路課

No.	事項等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
65	［継続］ 雨水浸透施設等の整備及び維持管理 （雨水関連事業）	雨水浸水の被害軽減を図るため、雨水貯留浸透施設等の整備を行うとともに、点検、交換、清掃などの維持管理を行います。また、雨水流出抑制施設の設置を促進し、浸水被害の軽減を図るため、国道254号バイパスふじみ野地区土地区画整理事業にて整備されている調整池について、引き渡し後に補助金を交付します。	398,713	上下水道課
66	［継続］ 小・中学校の環境整備 （小学校施設管理事業、中学校施設管理事業）	エネルギー消費量の抑制とともに児童・生徒の学習環境を整備するため、小・中学校校舎の照明器具を計画的にＬＥＤ照明器具に改修していきます。	207,960	教育総務課
67	［継続］ 学校施設の大規模改造 （小学校大規模改造事業、中学校大規模改造事業）	学校施設を計画的に維持・改修していくため、大規模改造工事を行います。 （設計）　東原小学校 （工事）　大井東中学校 福岡中学校 花の木中学校 【継続費】	1,969,357	教育総務課
68	［継続］ 地域スポーツの体験 （教育支援事業）	中学生が地域のスポーツ活動に参加し、将来にわたりスポーツ活動に継続して親しめる環境を整えるため、全校の中学生を対象としたスポーツ体験教室を実施します。	1,156	学校教育課
69	［継続］ 水泳学習のための民間施設利用 （教育支援事業）	児童生徒の安全安心な水泳学習の機会の確保を図るため、市内の小・中学校を対象に、天候などの影響を受けない民間事業者の運営する施設での水泳学習を実施します。	85,785	学校教育課
70	［拡充］ 教育相談の実施 （教育相談事業）	児童生徒が抱える様々な悩みに対して、適切な助言と支援を行うことにより解決へと導く教育相談事業の拡充を図ります。 なお、令和７年度は東原小学校と東台小学校の統合による環境の変化から、不安や悩みを抱える児童への支援体制の充実を図るため、東原小学校にスクールカウンセラーを常時配置します。	56,535	学校教育課

No.	事項等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
71	［継続］ 外国語教育やＩＣＴ教育の推進 （国際化・情報化教育推進事業）	市内の小・中学校に通学する児童生徒の外国語による表現力及びコミュニケーション能力の育成を図るため、国際理解教育を推進します。また、ＧＩＧＡスクール構想の実現によるＩＣＴを活用した情報教育の推進を図ります。	636,649	学校教育課
72	［継続］ 地域協働学校の推進 （地域協働学校（コミュニティ・スクール）推進事業）	地域の教育力を活用し、学校を核とした人づくり・まちづくりの拠点となる地域協働学校を市内全１８校において推進します。	3,368	学校教育課
73	［拡充］ 小・中学校の児童生徒への給食の提供 （なの花学校給食センター管理運営事業、あおぞら学校給食センター管理運営事業）	市内の小・中学校に通学する児童生徒に対し給食（卵・乳に対してアレルギーのある児童には、卵・乳除去食）を提供します。また、物価高騰による賄材料費の増加分の負担を保護者に求めることなく、質・量ともにバランスのとれた、安全で安心な学校給食を継続的に提供していきます。 なお、令和７年度は２０周年記念給食を提供し、ふじみ野市のこれまでのあゆみ、節目の年を考える機会を作ります。	1,116,921	学校給食課
74	［継続］ 地域学校協働活動の推進 （地域学校協働活動推進事業）	学校を核とした地域づくりを推進するため、市内小中学校に地域コーディネーターを配置します。また、放課後の子どもたちの安全な居場所を確保し、地域住民の協力を得て様々な体験や交流の機会を提供することにより、地域社会の中で子どもたちが健やかに育まれる環境づくりを推進します。	17,307	社会教育課
75	［拡充］ 人権教育の推進 （人権教育・平和推進事業）	人権問題の教育・啓発活動の充実を図るため、各種講座や講演会を開催します。 なお、令和７年度は２０周年記念事業として、市民参加型の人権公演会を開催します。	1,901	社会教育課

No.	事項等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
76	［拡充］ 二十歳の集い事業 （二十歳の集い事業）	二十歳を迎えた人の新たな門出を祝福し、家族や友人達との絆を深めるため、「二十歳の集い」を実施します。 なお、令和７年度は２０周年記念事業として、２０年間のふじみ野市及び国内外の出来事を紹介するパネル展示を行い、成長の過程と思い出に囲まれながら、参加者同士の交流と市への愛着を深めてもらう機会を作ります。	1,949	社会教育課
77	［継続］ 博物館の整備 （郷土資料館管理運営事業）	大井郷土資料館と上福岡歴史民俗資料館を統合して市の歴史・文化を学ぶ博物館を整備するため、令和７年度から令和８年度にかけて旧大井郷土資料館及び旧大井図書館の建物の大規模改修を行います。	846,380	大井郷土資料館

国民健康保険特別会計

No.	事項等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
78	［継続］ 特定健康診査による保健指導の実施 （健康増進事業、特定保健指導事業）	糖尿病、高血圧症、脂質異常症などの生活習慣病の予防を図るため、メタボリックシンドローム対策に着目した健康診査を行います。また、特定健康診査の結果、生活習慣病の発症リスクが高いと思われる人に対して適切な医療受診勧奨と保健指導を行います。	115,033	保険・年金課 保健センター

介護保険特別会計

No.	事項等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
79	［拡充］ 一般介護予防事業の実施 （一般介護予防事業）	フレイル等を予防するため、地域に専門職を派遣して口腔・栄養・社会参加（外出）の取組の重要性を普及啓発します。 なお、令和７年度はより多くの人が効果的に運動を行えるよう、大井総合福祉センターでリハビリ職による運動教室を実施します。	46,974	高齢福祉課
80	［拡充］ 家族介護教室の実施 （家族介護支援事業）	家族の介護に対する理解や知識・技術を身につけることで、介護者の負担を軽減するため、地域包括支援センターで家族介護教室を実施します。 なお、令和７年度は「つるがまい」及び「おおい」において回数を拡充します。	420	高齢福祉課
81	［継続］ 包括的任意事業（社会保障充実分）の実施 （在宅医療・介護連携推進事業、認知症初期集中支援事業、認知症地域支援・ケア向上事業）	要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを最期まで続けることができるよう、各事業を実施し、地域包括ケアシステムの深化・推進を図ります。	28,680	高齢福祉課

水道事業会計

No.	事項等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
82	［継続］ 老朽化した水道管の更新	安全で安心な水道水を安定的に供給するため、老朽化した配水管（石綿セメント管を含む。）を耐久性・耐震性に優れた管種に計画的かつ効果的に更新します。また、配水量に応じた管径を選定し、ダウンサイジングに努めるなど、引き続き、整備費の縮減を図ります。	316,509	上下水道課
83	［継続］ 福岡浄水場第１配水池耐震補強事業	災害時においても、安全で安心な水道水を安定的に供給する機能を保持するため、福岡浄水場第１配水池管理棟の屋上及び外壁等に対する改修工事を行います。	311,394	上下水道課

下水道事業会計

No.	事項等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
84	［継続］ 市街化調整区域公共下水道（汚水管渠）の整備	公衆衛生の向上と公共用水域の水質の保全に資するため、公共下水道全体計画に基づき、市街化調整区域で公共下水道未整備地区のうち、大井・苗間地区、駒林地区、川崎地区から公共下水道（汚水管渠）の整備を行います。	318,045	上下水道課
85	［継続］ 川崎調整池関連事業	元福岡地区等の浸水被害を軽減するため、川越市との共同による内水対策を進め、川崎地内に調整池及びポンプ場の整備を行います。	546,698	上下水道課

３　当初予算編成方針

ふ財第８８５号
令和６年１０月３日

各部（室・局）長　宛て

ふじみ野市長　高　畑　　博

令和７年度当初予算編成方針について（通知）

このことについて、ふじみ野市予算規則（平成１７年ふじみ野市規則第４９号）第７条の規定により、令和７年度当初予算編成方針を下記のとおり定めたので通知する。

記

１　国の動向

令和６年６月２１日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針２０２４」によると、国内では、３３年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の史上最高水準となる設備投資など、デフレから完全に脱却し、成長型の新たな経済ステージへ入りつつある中で、少子高齢化・人口減少を克服し、国民が豊かさと幸せを実感できる持続可能な経済社会の実現に向けて、経済・財政・社会保障を一体として相互に連携させながら改革を進め、経済社会の持続可能性を確保していくとしている。

国は、予算編成の基本的な考え方として、「経済財政運営と改革の基本方針２０２１」に基づくこれまでの歳出改革努力を継続するとしており、また、その具体的な内容については、経済・物価動向等に配慮しながら、各年度の予算編成過程において検討していくが、重要な政策の選択肢をせばめることがあってはならず、機動的なマクロ経済運営を行いつつ潜在成長率の引上げに取り組むことを示した。

なお、地方の歳出基準については、国の一般歳出の取組と基調を合わせつつ、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、令和６年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保し、地域における賃金と物価の好循環の実現を支える地方行財政基盤の持続性を確保・強化するとしている。

２　本市の財政状況と財政見通し

(1) 財政状況

本市の財政状況は、人件費や扶助費等の義務的経費や物件費などの経常経費が年々増加していることに加え、公債費は交付税措置率の高い有利な市債の減少や金利上昇に伴い一般財源負担分の増加が見込まれること等により、財政構造の硬直化が進み、弾力的な財政運営が難しくなってきている。

地方公共団体の財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、令和５年度にお

いては９８．９％となり、令和４年度と比べ３．２ポイント悪化し、埼玉県内においても極めて高い水準となっている。

財政調整基金については、令和５年度末時点で残高が約３６億７，５００万円となっていたが、収支不足を補うために令和６年度当初予算や補正予算において取崩しを行った結果、一時は残高が約７億５，５００万円まで減少して枯渇寸前に陥っており、また、基金全体については、残高が令和４年度末の約１９０億円をピークに減少し、令和６年９月末時点で約１３１億円となっている。基金残高の回復が図れていない中で、将来的に市税をはじめ経常的な歳入が減少に転じた場合、基金が枯渇する恐れがあることから、収支不足を極力圧縮し、身の丈に合った財政運営の確立が急務となっている。

(2) 財政見通し

歳入については、国の経済対策による景気回復を背景に、納税義務者数や個人所得の増加等により市税が増額傾向となっているものの、海外の経済・物価動向や資源価格の動向、企業の賃金・価格設定行動など、社会情勢は変化し続けていることから、予測が困難な状況にある。

歳出においては、原油価格・物価高騰や労務単価の上昇、頻発・激甚化する自然災害の影響に伴う各種経費の増加が懸念される他、制度改正や高齢化に伴う社会保障関係経費や、公共施設の整備による公債費など、義務的経費の増加が避けられない状況である。

３　基本的な考え方

本市を取り巻く環境や社会情勢の見通しは依然として予測困難であるが、ふじみ野市が将来にわたって持続可能な発展・成長を続けていくには、厳しい財政状況と財政見通しを踏まえつつ、限られた財源を効果的・効率的に活用し、時代に即した的確な行政サービスを提供していかなければならない。その上で、職員一人ひとりが「市民目線」、「選択と集中」、「コスト意識」の視点に立ち、多様化する市民ニーズに対し機動的に取り組むと共に、後年度における財政負担等を踏まえた費用対効果を十分に検討し、身の丈に合った無駄のない予算編成に取り組んでいく必要がある。

また、令和７年度は、ふじみ野市生誕２０周年の節目を迎えると共に、ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030 後期基本計画の２年目であり、基本構想に掲げた街の将来像「人がつながる　豊かで住み続けたいまち　ふじみ野」の実現に向けて、後期重点プロジェクトの効果的な推進と、後期基本計画の指標の達成を念頭に置き予算編成を行うものとする。

なお、将来を見据えた健全で安定した財政運営を図るため、創意工夫による経費節減はもとより、ＤＸの推進やＧＸの促進、更には民間活力の導入を含めた事業手法の検討、業務改革（ＢＰＲ）の推進などにより、必要な財源の確保に努め、持続可能な財政構造の確立及び行政機能のスリム化に積極的に取り組んでいくものとする。

４　予算編成についての方針

(1) 原油価格・物価高騰への対応

現下の状況を注視しつつ、あらゆる方面からの情報収集はもとより、単に歳出面の増加を前提とするのではなく、ペーパーレス化などによる経費削減をはじめ、仕様変更や代替手法による事業費の抑制、受益者負担の見直しなど、様々な手法について十分に検討し、真に必要な経費のみを計上すること。

(2) ゼロカーボンシティに向けた取組

地球温暖化対策として表明した「ゼロカーボンシティ宣言」を踏まえ、市民や事業者と一体となり、エネルギー消費量の削減と創エネルギーに資する様々な手法を検討し、脱炭素社会の更なる具体化と加速化に取り組むこと。

(3) ＤＸの推進

ふじみ野市デジタルトランスフォーメーション（ＤＸ）推進方針に基づき、行政手続きのオンライン化をはじめ、デジタル技術や行政データの活用により、市民の利便性向上を図りつつ、行政運営の効率化等に取り組むこと。

(4) 業務改革（ＢＰＲ）の推進

民間への包括的な委託、デジタル技術やＡＩ等の活用など、業務プロセスの最適化に努め、人件費を含めた経常経費の削減を図ること。

(5) 事業の優先順位付け

既存事業全般にわたりスクラップ・アンド・ビルドを原則とし、ＰＤＣＡサイクルに基づく抜本的な見直しを行うと共に、これまで以上に重要性や緊急性を見極めた上で事業の優先順位付けを行い、事業の廃止、縮小及び統合を含めた見直しを行うこと。特に、既に目的が達成された事業や費用対効果の低い事業、また、民間で対応可能な事業等については、行政関与の必要性や緊急性を踏まえ、徹底した見直しを行うこと。

(6) 財源の確保

ア　自主財源の根幹をなす市税については、税負担の公平性の観点から課税客体を的確に捕捉すると共に、埼玉県内において高水準である収納率については、引き続きその維持及び向上に努めること。また、財政運営の根幹は、歳入の確保であることを踏まえ、他の会計の歳入についても収納率の向上及び収納未済の解消を図ること。

イ　国・県支出金については、国及び県の予算編成の動向に細心の注意を払い、新設及び変更のあった補助制度に対し十分把握し、補助対象となるものは時機を失することの無いよう最大限活用すること。ただし、補助事業であることを理由に安易に事業採択を行うことで、結果として多額の一般財源の持ち出しや人件費の増加を招かぬよう留意すること。

ウ　有料広告の拡大、市有財産の有効活用、ふるさと納税の推進等を図り、既存の自主財源の更なる確保に努めること。また、創意工夫を凝らし柔軟な発想で新たな財源の創出に積極的に取り組むこと。

(7) 効率的かつ迅速な市民サービスの提供

事業実施に当たっては、適切な事業期間の設定や、実態に即した進捗状況の調整等を徹底し、また、各部が機動的かつ計画的に準備を進め、事業の早期実現と効率的かつ効果的な事業の展開を図ること。

(8) 公共施設等総合管理計画等に基づく財政負担の平準化

市民の安全と安心を第一とした上で快適に利用できるよう持続可能な公共施設サービスを提供するため、「公共施設等総合管理計画」及び「公共建築物個別施設計画」に基づき、総合的かつ計画的な維持管理と長寿命化を行うことにより、限られた資産を有効活用し、スリムで効率的な行政運営の視点に立った将来的な財政負担の平準化を図ること。

5　その他

当初予算は義務的経費や政策的経費など全ての事務事業に係る一会計年度を通して必要となる経費を適正に見積もったものを、補正予算は当初予算編成後の制度変更又は緊急やむを得ないもののみを編成するものとする。また、国の予算編成の動向は、市の施策展開に大きな影響があることから、絶えず国の動向や経済市場を注視し、関係府省庁等から発信される情報の把握に努め、関係部署と情報を共有しながら、適切な対応を図ること。

なお、細部の予算編成事務の取扱いについては、別途、総合政策部長から通知する。

４　資料

（１）基金現在高

（単位:千円）

基　金　名	令和６年度末 残高見込額	令和７年度予算				令和７年度当初予算編成後残高見込額
		積立金	利子積立	積立額計	取崩額	
財政調整基金	3,683,807		11,128	11,128	1,581,709	**2,113,226**
減債基金	3,773,377		11,399	11,399	771,276	**3,013,500**
公共施設整備基金	3,953,849	18,476	11,944	30,420	2,378,249	**1,606,020**
いきいき福祉基金	8,753		27	27	3,277	**5,503**
環境整備基金	950,831	138,306	2,873	141,179	33,088	**1,058,922**
緑の基金	111,524		337	337	4,318	**107,543**
地域振興基金	2,383,826		9,887	9,887	50,243	**2,343,470**
合　計	**14,865,967**	**156,782**	**47,595**	**204,377**	**4,822,160**	**10,248,184**

（２）財政指標

（単位：千円）

区　　分	積　　算　　方　　法	令和７年度 当初予算	令和６年度 当初予算
1 標準財政規模	(15,846,325 基準財政収入額 − (自動車重量譲与税 142,000 ＋ 地方揮発油譲与税 46,000 ＋ 森林環境譲与税 13,000 ＋ 交通安全対策特別交付金 8,000 ＋ 税源移譲分 102,794（個人市民税所得割分のうち25%） ＋ 地方消費税交付金 375,250（引き上げ分のうち25%））) × 100/75 ＋ (自動車重量譲与税 142,000 ＋ 地方揮発油譲与税 46,000 ＋ 森林環境譲与税 13,000 ＋ 交通安全対策特別交付金 8,000) ＋ (4,700,000 普通交付税 ＋ 0 臨時財政対策債借入限度額)	25,121,375	24,676,263
2 財政力指数	(令和５年度の 0.765 = 15,109,273（基準財政収入額）/ 19,750,912（基準財政需要額）※確定（追加交付分を除く） ＋ 令和６年度の 0.764 = 15,443,943（基準財政収入額）/ 20,205,218（基準財政需要額）※確定（追加交付分を除く） ＋ 令和７年度の 0.771 = 15,846,325（基準財政収入額）/ 20,546,325（基準財政需要額）※予算) × 1/3	0.767	0.770
3 義務的経費比率	(6,938,729 人件費 ＋ 14,714,491 扶助費 ＋ 4,396,265 公債費) / 52,766,946 歳出合計 × 100	49.4%	52.2%
4 一般財源比率	28,798,410 一般財源 / 52,766,946 歳入合計 × 100	54.6%	59.6%
5 公債費比率	(4,396,265（元利償還額） − 0（特定財源） − 0（繰上償還額） − 2,736,525（災害復旧費等として基準財政需要額に算入される公債費）) / (25,121,375（標準財政規模） − 2,736,525（災害復旧費等として基準財政需要額に算入される公債費）) × 100	7.4%	7.7%

（３）普通交付税算出資料

（単位：千円）

区分		令和７年度見込額	令和６年度確定額 ※追加交付分を除く	比較
基準財政需要額	基準財政需要額総括	20,546,325	20,205,218	341,107
	錯誤額	0	▲ 49,777	49,777
	計 ①	20,546,325	20,155,441	390,884
基準財政収入額	基準財政収入額総括	15,846,325	15,443,943	402,382
	錯誤額	0	42,802	▲ 42,802
	計 ②	15,846,325	15,486,745	359,580
交付基準額 ①－②＝③		4,700,000	4,668,696	31,304
調整額 ④		0	0	0
交付額 ③＋④		4,700,000	4,668,696	31,304

（４）　令和７年度引上げ分の地方消費税（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

【歳入】　・地方消費税交付金（社会保障財源化分）　1,501,000　千円
【歳出】　・社会保障施策に要する経費　21,731,544　千円

（単位：千円）

事業名		予算額	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国（県）支出金	地方債	その他	引上げ分の地方消費税（社会保障財源化分）	その他
社会福祉	障がい者福祉事業	4,048,457	2,770,571		17,666	204,891	1,055,329
	高齢者福祉事業	352,867	78,569		30,281	39,673	204,344
	児童福祉事業	9,017,128	5,493,144		496,087	492,288	2,535,609
	母子福祉事業	499,569	178,156		25,163	48,166	248,084
	生活保護扶助事業	3,457,148	2,580,148		52,037	134,126	690,837
	小計	17,375,169	11,100,588		621,234	919,144	4,734,203
社会保険	国民健康保険事業	497,394	288,830			33,909	174,655
	介護保険事業	1,312,301	65,847			202,653	1,043,801
	後期高齢者医療事業	1,606,154	220,868		88,287	210,871	1,086,128
	小計	3,415,849	575,545		88,287	447,433	2,304,584
保健衛生	疾病予防等対策事業	940,526	107,357		6,376	134,423	692,370
	小計	940,526	107,357		6,376	134,423	692,370
合計		21,731,544	11,783,490		715,897	1,501,000	7,731,157

※人件費については除外しています。
※社会保険については各特別会計繰出金のうち事務費繰出金を除いた分を計上しています。